



平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カナミックネットワーク
 コード番号 3939 URL <http://www.kanamic.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 拓真
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 若林 賢也 (TEL) 03-5798-3955 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	762	21.0	226	33.0	226	33.1	146	37.4
29年9月期第2四半期	630	—	170	—	170	—	106	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年9月期第2四半期	9.16		—					
29年9月期第2四半期	6.86		6.67					

(注) 1. 平成28年9月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年9月期第2四半期の業績の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は平成28年11月1日付で普通株式1株を2株、平成29年8月1日付で普通株式1株を3株及び平成30年4月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	1,388	1,062	76.5
29年9月期	1,298	956	73.6

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 1,062百万円 29年9月期 956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っております。なお平成29年9月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	16.1	360	9.0	332	0.4	230	3.0	14.34

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っております。なお業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期2Q	16,044,000株	29年9月期	16,044,000株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	330株	29年9月期	222株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期2Q	16,043,704株	29年9月期2Q	15,589,054株

(注) 当社は平成28年11月1日付で普通株式1株を2株、平成29年8月1日付で普通株式1株を3株及び平成30年4月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明及び決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、平成30年5月10日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、好調な世界経済と政府による経済政策などを背景に、企業業績や雇用及び所得環境の改善傾向が継続しており、景気は緩やかな回復を続けております。一方で、米国の政権運営に対する懸念や国際情勢の緊張不安等、国外の政治動向に対する懸念により景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社を取り巻く環境におきましては、超高齢社会の到来に伴い、介護費、介護保険サービス利用者数及びサービス提供事業者数は増加し、介護事業全体の底上げが続いております。平成27年度の介護保険制度改正では、地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化への対応の観点から、在宅医療・介護の連携推進を平成30年4月には全ての市区町村で実施することが明記されるなど地域支援事業の充実が求められるとともに、介護事業者についてはより効率的なサービスの提供が求められ、また、介護サービス利用者については、自己負担額の増加といった対応が求められております。

このような状況のもと、当社は、医療・介護をつなぐ地域包括ケアを実現するシステムを提供していることから、各省庁との共同プロジェクトに参加し、国の政策と同じ方向性をもつシステム開発会社となるよう努めるとともに、介護保険制度改正に対応する準備を整え、継続して適時にシステム改修を行い、システム利用者の負担軽減により、ユーザーの利便性の向上を図っております。その結果、当社が総務省の「IoTサービス創出支援事業」の実証実験を通じて「カナミッククラウドサービス」を基軸とした介護における各種データの活用連携を進めるとともに、大手在宅医療グループで在宅医療の情報連携システムに「カナミッククラウドサービス」が採用されるなど、医療・介護それぞれにおいて実績を残しております。一方で、当社システムのプラットフォーム化の一環として、コンテンツサービスの充実、人材データベースマッチングサービスの稼働、サービス付き高齢者向け住宅におけるIoT連携など、他社との業務連携を進めてまいりました。

さらに、当社システムがプラットフォーム化に対応していくに伴い取得される患者・要介護者等の情報をビッグデータとして解析し、国や自治体、保険会社等が必要としているエビデンスを見つけ出すAIサービス等の展開を通じて医療・介護分野における地域連携をさらに推進させ、患者・要介護者、全ての医療・介護事業者にソリューションを提供するための研究活動も実施しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高762,493千円（前年同期比132,359千円増、21.0%増）、営業利益226,898千円（前年同期比56,259千円増、33.0%増）、経常利益226,839千円（前年同期比56,410千円増、33.1%増）、四半期純利益146,925千円（前年同期比39,961千円増、37.4%増）となりました。

当社は、医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメント事業であります。サービス別に区分した売上高の概況は、次のとおりであります。

① カナミッククラウドサービス

カナミッククラウドサービスは、ストックビジネスをメインとしておりますので、既存顧客のストック部分をベースとし、継続的な新規顧客の獲得を続けた結果、売上高は628,390千円（前年同期比89,985千円増、16.7%増）となりました。

② コンテンツサービス

コンテンツサービスにつきましては、大手介護事業者からの依頼によるホームページ構築業務や公益財団法人介護労働安定センターを通じた介護事業社向けホームページの受託制作、運営・管理が安定した収益基盤となっており、また介護関連情報を提供するインターネット広告サービスも手がけることで、売上高は32,141千円（前年同期比2,894千円増、9.9%増）となりました。

③ その他サービス

その他サービスにつきましては、大口顧客向けカスタマイズ開発やIoTサービス創出支援事業の受託などにより、売上高は101,961千円（前年同期比39,478千円増、63.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ90,446千円増加し、1,388,734千円となりました。これは、主に現金及び預金が27,009千円、売掛金が22,270千円、ソフトウェアが54,698千円それぞれ増加する一方で、減価償却に伴い有形固定資産が9,023千円減少したことによるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ16,242千円減少し、325,930千円となりました。これは、主に買掛金が13,013千円、未払法人税等が7,180千円それぞれ増加する一方で、返済に伴い長期借入金が8,004千円、未払金や前受金の減少によりその他流動負債が28,741千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ106,689千円増加し、1,062,804千円となりました。これは、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が146,925千円増加する一方で、配当の実施により利益剰余金が40,109千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、815,476千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は175,034千円(前年同期は121,410千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益226,839千円及び非資金項目である減価償却費49,911千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額22,270千円及び法人税等の支払額72,676千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は99,784千円(前年同期は43,276千円の使用)となりました。支出の主な内訳は、開発投資に伴う無形固定資産の取得による支出98,304千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は使用した資金は48,240千円(前年同期は27,376千円の使用)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出8,004千円及び配当金の支払額40,109千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月14日に公表いたしました平成30年9月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,467	815,476
売掛金	96,425	118,695
仕掛品	7,745	2,575
その他	36,542	39,198
貸倒引当金	△1,524	△3,856
流動資産合計	927,655	972,090
固定資産		
有形固定資産	52,324	43,301
無形固定資産		
ソフトウェア	259,843	314,541
その他	76	76
無形固定資産合計	259,919	314,617
投資その他の資産		
その他	58,645	58,981
貸倒引当金	△256	△256
投資その他の資産合計	58,388	58,724
固定資産合計	370,632	416,643
資産合計	1,298,287	1,388,734
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,004	19,017
1年内返済予定の長期借入金	16,008	16,008
未払法人税等	80,628	87,808
賞与引当金	25,000	25,000
資産除去債務	16,000	16,000
その他	166,863	138,121
流動負債合計	310,504	301,956
固定負債		
長期借入金	19,970	11,966
資産除去債務	10,898	10,949
その他	800	1,058
固定負債合計	31,668	23,974
負債合計	342,172	325,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,060	192,060
資本剰余金	132,060	132,060
利益剰余金	632,210	739,025
自己株式	△214	△341
株主資本合計	956,115	1,062,804
純資産合計	956,115	1,062,804
負債純資産合計	1,298,287	1,388,734

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	630,134	762,493
売上原価	58,828	121,187
売上総利益	571,305	641,305
販売費及び一般管理費	400,666	414,407
営業利益	170,639	226,898
営業外収益		
受取利息	3	3
雑収入	30	—
営業外収益合計	33	3
営業外費用		
支払利息	171	63
株式交付費	72	—
営業外費用合計	243	63
経常利益	170,428	226,839
税引前四半期純利益	170,428	226,839
法人税、住民税及び事業税	65,927	81,145
法人税等調整額	△2,463	△1,231
法人税等合計	63,464	79,913
四半期純利益	106,964	146,925

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	170,428	226,839
減価償却費	40,457	49,911
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	171	63
株式交付費	72	—
売上債権の増減額(△は増加)	△55,654	△22,270
たな卸資産の増減額(△は増加)	△613	5,169
仕入債務の増減額(△は減少)	1,419	13,013
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,500	—
その他	△1,262	△24,952
小計	158,514	247,770
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△132	△63
法人税等の支払額	△36,974	△72,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,410	175,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△775
無形固定資産の取得による支出	△35,829	△98,304
その他	△7,447	△704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,276	△99,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11,004	△8,004
株式の発行による収入	24,000	—
株式の発行による支出	△2,286	—
上場関連費用の支出	△1,205	—
自己株式の取得による支出	—	△126
配当金の支払額	△35,610	△40,109
その他	△1,270	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,376	△48,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50,757	27,009
現金及び現金同等物の期首残高	619,222	788,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	669,980	815,476

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年3月6日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を行うことを決議し、平成30年4月1日付で株式の分割を実施いたしました。

① 分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性向上を図ることを目的としております。

② 分割の方法

平成30年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

③ 分割により増加した株式数

株式分割前の発行株式数	:	8,022,000株
今回の分割により増加した株式数	:	8,022,000株
株式分割後の発行済株式総数	:	16,044,000株
株式分割後の発行可能株式総数	:	52,800,000株

④ 分割の日程

基準日公告日	:	平成30年3月16日
基準日	:	平成30年3月31日
効力発生日	:	平成30年4月1日